

施策25	災害に強い都市の形成	主管部長(課)	都市整備部長(建築調整課)
		関係部長(課)	都市整備部長(地域整備課)、土木部長(管理課、道路課、河川公園課、施設保全課)

## 1 施策の分析

<b>(1) 施策が目指す江東区の姿</b>									
地震や火災、洪水や集中豪雨などの各種災害に強いまちが実現しています。									
<b>(2) 施策実現に関する指標(代表指標)</b>									
指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
災害に強いまちづくりが進んでいると思う区民の割合	%	30.1	31.4					35	建築調整課
<b>分析</b>	◆脆弱な地盤とゼロメートル地帯を多く抱える本区の区民の約3割が災害に強いまちづくりが進んでいると思っていることは、これまでの本区の取り組みの一応の成果であると考えられる。災害に強いまちづくりには到達点がなく不断の取り組みが必要であるため、今後も指標の割合が増加するよう、国や都と連携しながら、引き続き災害に強い都市の形成に向けた努力を継続していく必要がある。								
<b>(3) 施策コストの状況</b>									
種別	2年度予算	2年度決算(速報値)	3年度予算	4年度予算					
トータルコスト	2,168,409千円	1,321,181千円	2,091,560千円	0,000千円					
事業費	1,923,133千円	1,107,688千円	1,839,152千円						
人件費	245,276千円	213,493千円	252,408千円						
<b>(4) 一次評価(主管部長による評価)</b>									
総評	◆災害に強い都市の形成に係る本区の様々な取り組みは概ね順調に進捗しているが、本区の取り組みに関する区民の理解や協力を更に得られるようにする必要がある。								
今後の方向性	◆災害に強い都市を形成するためには、行政の施策推進とともに区民の理解や協力が不可欠である。そのため、区は助成制度の拡充、計画等の策定や見直し、民間の協力による事業推進など総合的な施策を進めるとともに、それらを積極的に区民に対し広報するなどの普及啓発活動に努めていく。								

## 2 取組の分析

取組方針1	耐震・不燃化の推進	主管部長(課)	都市整備部長(建築調整課)						
		関係部長(課)	都市整備部長(地域整備課)						
「江東区耐震改修促進計画」に基づき、助成事業の普及啓発を進め、災害時における支援物資の円滑な輸送に資する緊急輸送道路沿道建築物をはじめ、住宅など民間建築物の耐震化を促進します。また、細街路の拡幅整備を進め、消防活動並びに避難動線の確保に努めます。さらに、北砂三・四・五丁目地区では、木造住宅密集地域の解消に向け、「北砂三・四・五丁目地区まちづくり方針」に基づく取り組みを着実に推進し、特に不燃化に資する道路・広場等を整備していきます。また、不燃領域率の低いその他の木造住宅密集地域については、不燃化まちづくりに対する啓発活動などを継続していきます。									
<b>(1) 指標</b>									
指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
耐震化されていない特定緊急輸送道路沿道建築物の棟数	棟	79 (30年度)	75					46	建築調整課
北砂三・四・五丁目地区における不燃領域率	%	57.2 (30年度)						62	地域整備課
<b>分析</b>	◆元年度の77棟に対し2年度は75棟となったが、区民の費用負担、合意形成や権利関係の整理等に課題があるため、建物の耐震工事や除却まで進めようとする動きは緩慢である。 ◆木造住宅密集地域である北砂三・四・五丁目地区は、全般的に借地・借家人が多く、土地・建物の権利関係が複雑していることに加え、当該地域に暮らす住民の高齢化が進んでおり、除却等が進みづらい状況にある。そのため、老朽建築物への戸別訪問と除却等費用の助成など、木造住宅密集地域の不燃化を促進するため積極的な働きかけを行っている。なお、不燃領域率は58.6%(元年度)であった。								
種別	2年度予算	2年度決算(速報値)	3年度予算	4年度予算					
トータルコスト	1,352,049千円	665,409千円	1,294,433千円	0,000千円					
事業費	1,216,043千円	547,200千円	1,159,828千円						
人件費	136,006千円	118,209千円	134,605千円						
<b>(3) 成果と課題</b>									
◆今後も耐震性の低い特定緊急輸送道路沿道建築物(Is値0.3未満)への個別訪問等による普及啓発や耐震化アドバイザー派遣による合意形成等の支援を推進していく。また、2年度からは平成30年に公表された地域危険度測定調査結果により建物倒壊危険度が高いとされた区内3地区において、特に重点的に耐震化の普及啓発を行っている。 ◆平成26年度から、新防火地域の指定、現地相談ステーションの開設・運営、老朽建築物への戸別訪問と除却等費用の助成、「北砂三・四・五丁目地区まちづくり方針」の策定を行ってきた。また、元年度から道路・広場等の整備に着手し、2年度は地区計画を策定した。引き続き、老朽建築物への除却等費用の助成や道路・広場等の整備等、複合的な施策を進めていく。									

取組方針2	水害対策の推進	主管部長(課)	土木部長(河川公園課)							
		関係部長(課)	土木部長(管理課、道路課、施設保全課)							
<p>高潮や荒川の洪水、集中豪雨等による水害を防ぐため、雨水貯留施設・浸透施設の設置の推進や、堤防・水門等の耐震・耐水対策、下水道幹線整備の早期実現を関係機関に働きかけるとともに、平常時から水門・排水機所等の適切な維持管理に努めます。また、水防訓練の着実な実施とともに、「江東5区広域避難推進協議会」をはじめとして様々な関係機関と連携し、浸水被害を最小限にとどめるための減災対策の強化と大規模水害対策を推進していきます。さらに、区民への啓発として、各種ハザードマップなどにより水害リスクや避難方法を周知します。</p>										
<b>(1)指標</b>										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
江東区洪水ハザードマップを見たことがあり、自宅周辺の状況を理解している区民の割合		%	38.6	62.0					100	河川公園課
分析	◆江東区洪水・高潮ハザードマップ及びブックレットを作成し、全戸配布したことや、区役所、出張所等、区の施設を通じて新規転入者等へ通年配布を実施したことが割合値の向上につながった。									
<b>(2)取組コストの状況</b>										
種別		2年度予算	2年度決算(速報値)	3年度予算			4年度予算			
トータルコスト		816,360千円	655,772千円	797,127千円			0,000千円			
事業費		707,090千円	560,488千円	679,324千円						
人件費		109,270千円	95,284千円	117,803千円						
<b>(3)成果と課題</b>										
<p>◆区と事業者、区民の協力による浸水対策として「江東区雨水流出抑制対策実施要綱」を定め、指導を行っている。</p> <p>◆区民への水害に関する意識の向上と、水害リスクや避難方法等の周知を図るため、水害ハザードマップ2種の全戸配布に加え、新規転入者等への通年配布を実施し、区民への啓発促進を行っている。今後も引き続き、毎年の水防月間時期にハザードマップを区報で周知するなど、機会を捉えて水害に対する意識を風化させない対応に努める必要がある。また、江東区内水(大雨)ハザードマップを3年度に改定し、更なる意識向上を図る必要がある。</p>										

施策25 災害に強い都市の形成	主管部長(課)	都市整備部長(建築調整課)
	関係部長(課)	都市整備部長(地域整備課)、土木部長(管理課、道路課、河川公園課、施設保全課)

### 施策を取り巻く状況

(国・都の動向)

- ◆東京都は、東日本大震災の発生を踏まえ、木造住宅密集地域の改善を一段と加速させるため、「木密地域不燃化10年プロジェクト」を平成24年に立ち上げ、不燃化特区制度を推進してきた。10年間の重点的・集中的な取り組みとして実施してきた不燃化特区制度については、令和7年まで5年間延長し、引き続き、防災性の向上を目指すこととしている。
- ◆平成27年の水防法一部改正に伴い、各種浸水想定区域図が公表された。
- ◆国土交通省では、荒川水系河川整備計画に基づき、荒川堤防の耐震化や高潮対策を進めている。東京都建設局では東部低地帯の河川施設整備計画、港湾局では東京港海岸保全施設整備計画、下水道局では下水道施設の地震・津波対策整備計画にそれぞれ基づき、各施設の耐震化等が進められている。
- ◆令和2年に国土交通省、東京都、荒川水系流域自治体による荒川水系流域治水協議会が発足し、荒川水系流域治水プロジェクトをとりまとめた。
- ◆東京都は令和3年3月、「東京都耐震改修促進計画」の一部を改定した。

(社会状況)

- ◆マグニチュード7クラスの首都直下地震が、今後30年以内に70%程度の確率で発生すると予測されている。
- ◆平成24年の東京都防災会議の首都直下地震等による東京の被害想定によると、建物被害は区部の木造住宅密集地域を中心に発生し、揺れによる建物倒壊や地震火災を原因とするものが多いとされている。
- ◆台風や集中豪雨による浸水災害はいつ直面するか予測が難しく、全国で被害が相次いでいる。

### 令和2年度 行政評価(二次評価)結果

- ◆助成制度の拡充、計画等の策定や見直し、民間活力の活用による事業推進など総合的な施策を進める。【都市整備部】
- ◆今後区民の水害への意識を高め、浸水被害を最小限にとどめるため普及啓発に努めていく。【土木部】

これまでの取り組み状況	
① 助成制度の拡充、耐震化普及啓発	【取組方針1】
取り組み	元年度に簡易耐震診断の対象拡充と要件の緩和を行った。また、都の調査において特に建物倒壊危険度が高いとされた区内3地区について、2年度より地区内の旧耐震建築物の実態調査と耐震化普及啓発を行い、災害に弱い地域の減少を目指すとともに、地域における木造の小規模建築物について耐震への意識向上を図っている。
	【対象となる事業名】
	民間建築物耐震促進事業
② 計画等の策定、見直し	【取組方針1】
取り組み	「東京都耐震改修促進計画」の改定に伴い、「江東区耐震改修促進計画」(平成20年3月策定)について、令和3年3月に改定を行った。計画では7年度までの新たな目標を提示し、建築物の耐震化をより一層推進していく。
	【対象となる事業名】
	民間建築物耐震促進事業
③ 不燃化特区の基盤整備、不燃化促進	【取組方針1】
取り組み	防災性の向上と住環境の改善を図るために、元年度から消防活動、避難及び延焼遮断機能に必要な幅員6m以上の道路ネットワーク整備に着手した。また2年度は、不燃化小規模空地(児童遊園)の整備のほか、敷地の細分化を防止するまちづくりルール等を定めた地区計画を策定した。
	【対象となる事業名】
	不燃化特区整備事業、不燃化特区推進事業
④ 不燃化に関する意識啓発	【取組方針1】
取り組み	3年度は、不燃領域率が70%に満たない地区の区民向けに不燃化に関する講演会や個別相談会を開催するとともに、地域住民の意識啓発のためのまちづくりニュースを発行する。
	【対象となる事業名】
	耐震・不燃化推進事業
⑤ 水害への意識啓発	【取組方針2】
取り組み	江東区洪水高潮ブックレットの作成と、江東区洪水ハザードマップの改定及び江東区高潮ハザードマップの作成を行い、一式を全戸配布した。マップは区役所や出張所等にて通年配布するとともに、ホームページ上で閲覧でき、誰でも情報を得ることができる環境を整備した。また、3年度には江東区内水(大雨)ハザードマップを改定する。
	【対象となる事業名】
	水防対策事業

## 事業概要一覧（令和3年度 施策別）

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	取組方針	事務事業名称	3年度 予算額 (千円)	2年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			05 住みよさを実感できる世界に誇れるまち	8,406,483	10,900,294	△ 22.9%		
			12 安全で安心なまちの実現	2,895,919	4,643,289	△ 37.6%		
			25 災害に強い都市の形成	1,839,152	1,923,133	△ 4.4%		
			2501 耐震・不燃化の推進	1,159,828	1,216,043	△ 4.6%		
		♥ 1	民間建築物耐震促進事業	454,680	460,268	△ 1.2%	維持	木造住宅、非木造住宅、マンション、緊急輸送道路沿道建築物、民間特定建築物の耐震診断・設計・改修の助成、老朽化建築物の除却助成及び耐震化アドバイザーの派遣。
		◆ 2	細街路拡幅整備事業	146,440	141,401	3.6%	維持	道路の拡幅整備及び障害物の移設等に対する助成。 整備延長：900m
		◆ 3	不燃化特区整備事業	346,471	325,305	6.5%	維持	木造住宅密集地域のうち、不燃化推進特定整備地区の不燃化を促進するため、防災生活道路（幅員6m以上）及び不燃化小規模空地（広場・公園）を整備。 対象地区：北砂四丁目、北砂三・五丁目（一部）
		♥ 4	不燃化特区推進事業	204,837	285,284	△ 28.2%	維持	木造住宅密集地域のうち、不燃化推進特定整備地区の不燃化を促進するため、不燃建替えの誘導施策等を実施。 対象地区：北砂四丁目、北砂三・五丁目（一部）
		5	耐震・不燃化推進事業	7,400	3,785	95.5%	レベルアップ	道路に面した危険性のあるブロック塀等の撤去費用を助成。 3年度は、不燃領域率70%未満の地区を対象に、不燃化まちづくりへの意識啓発として講演会等を実施するほか、まちづくりニュースを地区内に配布。
			2502 水害対策の推進	679,324	707,090	△ 3.9%		
		1	水防対策事業	43,088	50,098	△ 14.0%	レベルアップ	水防活動、水防連絡会の開催及び水防倉庫・資材の点検整備等。 「まちの記憶と未来展」の実施。 3年度は、最新の情報や浸水想定に基づいた大雨浸水ハザードマップの改定を実施。
		2	下水道整備受託事業	58,773	53,013	10.9%	維持	集中豪雨等による浸水対策を推進するため、下水道整備（再構築）の一部を東京都から受託し、区で工事を実施。 工事対象箇所：大島三丁目付近
		3	河川維持管理事業	476,138	557,915	△ 14.7%	維持	水辺・潮風の散歩道等の河川護岸や河川施設の維持管理。 河川：18河川 延長：31,802m
		4	高潮対策事業	110	110	0.0%	維持	高潮災害の防除を図るために実施する、高潮対策事業の確立及び早期完成に係る要望活動。
		5	水門維持管理事業	51,375	38,034	35.1%	維持	施設の維持管理。 施設箇所：平久水門、洲崎南水門、横十間川水門、中の堀川樋門
		6	水門橋改築事業	18,599	0	皆増	新規	水門橋の改築に向けて基本設計を実施。
		7	船着場維持管理事業	2,240	2,240	0.0%	維持	船着場施設の維持管理。 施設箇所：高橋、黒船橋、亀戸、天神橋、亀戸中央公園、小名木川クローバー橋、番所橋、夢の島、豊洲五丁目スロープ、豊洲三丁目、旧中川・川の駅スロープ
		8	排水場維持管理事業	29,001	5,680	410.6%	維持	台風や集中豪雨による大雨時の排水対策から下水施設を補完するための排水場、仮排水機所及びポンプ所の維持管理。 施設数：4か所

# ≪ 外部評価シート ≫

委員名

施策番号

25

## 1 取組方針の評価

①成果向上のための課題把握、取り組み状況は適切か

方針	評価	評価基準	評価の理由
1	S	特筆すべき状況にある	
	A	概ね適切である	
	B	やや不十分である	
	C	不十分であり、改善を要する	

方針	評価	評価基準	評価の理由
2	S	特筆すべき状況にある	
	A	概ね適切である	
	B	やや不十分である	
	C	不十分であり、改善を要する	

## 2 施策の評価

②区民ニーズ・社会状況の変化を的確に捉えた取り組みを展開しているか

評価	評価基準	評価の理由	
	S	特筆すべき状況にある	
	A	概ね展開している	
	B	やや不十分である	
	C	不十分であり、改善を要する	

③計画推進の視点(協働・SDGs・ICT)を踏まえ、今後の方向性は妥当か

評価	評価基準	評価の理由	
	S	特筆すべき状況にある	
	A	概ね妥当である	
	B	やや不十分である	
	C	不十分であり、改善を要する	

④施策の総合評価 (①～③の評価要素等を総合的な観点で考察した上での施策に対する評価)

評価	評価基準	評価の理由	
	S	優れていると高く評価できる	
	A	良好である	
	B	やや不十分である	
	C	不十分であり、改善を要する	

その他

# 外部評価モニター 《意見シート》

(災害に強い都市の形成)

参加日

7月 11日

会議終了後、必要事項をご記入いただき、お帰りの際に係員にご提出ください。(当日の提出が難しい場合や、オンライン参加の方は、後日メールやFAX等でご提出ください。ただし、**ご意見を事務局で取りまとめますので、委員会の翌日までにご提出願います。**)

[FAX] 03-3699-8771

[アドレス] kikaku@city.koto.lg.jp

氏名

施策番号

25

外部評価委員会のヒアリングをお聞きいただき、施策に対する区での取り組みについてどのような感想をもたれましたか？

S～Cのいずれかに「O」をし、評価の理由等を記入願います。

S	A	B	C
優れていると高く評価できる	良好である	やや不十分である	不十分であり、改善を要する

[評価の理由、改善提案、一言コメントなど]

自由意見 (その他ご意見などございましたらご記入ください。)